



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104

URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 森 茂

(TEL) 0467 (74) 3111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,366	13.8	18	—	13	—	7	—
22年3月期第1四半期	2,078	△40.5	△7	—	△9	—	△20	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	19	—	—
22年3月期第1四半期	△0	52	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	7,163		2,238		31.2		58	31
22年3月期	7,167		2,228		31.1		58	04

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,238百万円 22年3月期 2,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,600	1.9	35	175.7	20	917.6	10	—	0	26
通期	9,200	△4.6	80	65.2	50	103.6	30	162.9	0	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,400,000株	22年3月期	38,400,000株
23年3月期1Q	15,215株	22年3月期	15,215株
23年3月期1Q	38,384,785株	22年3月期1Q	38,385,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、厳しい雇用環境や消費の不振による低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても、回復の兆しは見られますものの、引き続き厳しい展開となりました。

当第1四半期の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、全社的な増販により、対前年同期比増収、増益となりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高2,366百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益18百万円(前年同期は7百万円の営業損失)、経常利益13百万円(前年同期は9百万円の経常損失)、四半期純利益7百万円(前年同期は20百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴム事業)

ゴムコンパウンド製品、シート・マット製品、成形品は、自動車関連の需要回復等により前年同期比増収となりました。ゴム事業全体の売上高は1,246百万円と、前年同期に比べて19.3%の増収となりました。

(樹脂事業)

高機能樹脂コンパウンド製品の需要回復等により、前年同期比増収となりました。樹脂事業全体の売上高は1,095百万円と、前年同期に比べて、8.6%の増収となりました。

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。また前年同期比率は参考として記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は7,163百万円となり、前期末に比べ3百万円減少しました。流動資産は、棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ53百万円増加しました。固定資産は設備投資減等で有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ56百万円減少しました。

負債は4,925百万円と、前期末に比べ14百万円減少しました。流動負債は、営業買入債務は増加したものの、短期借入金の返済等により、前期末に比べ4百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前期末に比べ10百万円減少しました。

純資産は2,238百万円と、前期末に比べ10百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は70百万円となり、ほぼ前年同期末並の残高となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、104百万円の収入(前年同期は49百万円の支出)となりました。主な要因は、棚卸資産は増加したものの、仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、17百万円の支出となり前年同期に比べ51百万円の支出減となりましたが、主な要因は、設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、108百万円の支出(前年同期は149百万円の収入)となりましたが、これは借入を返済したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月28日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90	112
受取手形及び売掛金	2,604	2,594
商品及び製品	409	388
仕掛品	117	92
原材料及び貯蔵品	258	249
その他	221	211
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,698	3,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	856	869
機械及び装置（純額）	740	783
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	20	17
その他（純額）	107	107
有形固定資産合計	3,300	3,353
無形固定資産		
その他	23	25
無形固定資産合計	23	25
投資その他の資産		
投資有価証券	43	45
関係会社株式	25	25
関係会社出資金	55	55
その他	28	28
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	141	142
固定資産合計	3,465	3,522
資産合計	7,163	7,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992	1,874
短期借入金	1,360	1,460
未払法人税等	3	12
賞与引当金	44	91
その他	613	579
流動負債合計	4,013	4,018
固定負債		
長期借入金	558	566
退職給付引当金	287	282
役員退職慰労引当金	65	72
固定負債合計	911	921
負債合計	4,925	4,939

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	325	317
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,243	2,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
評価・換算差額等合計	△4	△7
純資産合計	2,238	2,228
負債純資産合計	7,163	7,167

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,078	2,366
売上原価	1,861	2,114
売上総利益	217	252
販売費及び一般管理費	224	233
営業利益又は営業損失(△)	△7	18
営業外収益		
受取配当金	0	0
助成金収入	5	—
その他	2	1
営業外収益合計	7	2
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	1	0
営業外費用合計	10	6
経常利益又は経常損失(△)	△9	13
特別損失		
固定資産除却損	8	0
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	8	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18	8
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20	7

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△18	8
減価償却費	82	80
固定資産除却損	8	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△46
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	△55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	117
未払費用の増減額 (△は減少)	55	84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2	△64
小計	△38	113
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△18
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△8
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	△22
現金及び現金同等物の期首残高	39	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	71	70

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。